

研修並びに行政視察報告

≪視察日程≫

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月18日 (水)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	上水道―見えない危機と料金見直しのリアル
2月19日 (木)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策
	有楽町東京交通会館	ふるさと回帰支援センター	センター活動状況、利用者の実態と推移

≪視察内容≫

1. 地方議員研究会

●研修目的

人口減少と財政難がもたらすインフラ（上下水道）崩壊のリスクの実態を踏まえ、修繕と更新の優先順位をどうするのか、財源確保をどうするのか等将来に向けた課題解決について、議会が果たすべき役割を学ぶため。

●講 師 甲南大学経済学部教授 足立泰美

●研修概要

【上水道―見えない危機と料金見直しのリアル】

- ・老朽化の波と「料金の壁」
- ・小規模化・広域連携は本当に可能か
- ・使える水道をどう守るか
- ・民間委託・広域化の現場事例
- ・将来負担比率と水道事業の密接な関係
- ・住民負担をどう説明するか、議員の責任

【下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策】

- ・あの陥没事故はなぜ起きたのか
- ・全国に潜む「沈黙のリスク」
- ・早期対応と議会の役割
- ・修繕と更新、優先順位をどう付けるか
- ・小規模自治体こそリスクが高い理由
- ・財政悪化とインフラ劣化は同時進行する



●考 察

○簡易水道事業 給水人口 100 人超 5,000 人以下

簡易水道とは、法律の分類上、規模が小さいだけで、基本的に設備の構造は上水道と同じである。

簡易水道は上水道と比べて給水原価が高い一方、供給単価が低いことから、料金回収率が低い。事業数は平成の大合併により団体数が大きく減っている。またその後上水道との統合が推進されたこともあり減少し続けている。

職員数も減少しており、水道事業全体では昭和 55 年の 76,084 人をピークに、平成 26 年は 46,797 人と約 4 割減となっている。

このうち、簡易水道事業を見ると、事業体数は 749、職員数は 1,712 人で、平均職員数は 2 人となっている。

簡易水道事業の地方財政措置（一般会計繰出金に係る繰出基準）としては、建設改良、高料金対策、簡易水道の統合推進、地方公営企業法の適用などに要する経費が対象となっている。

○上水道事業 給水人口 5,000 人超

令和 3 年度末、全国の水道管総延長は約 74 万 km、法定耐用年数 40 年を経過した管路の延長は約 7 万 km（総延長の約 22%）、10 年後は約 30 万 km（約 41%）、20 年後は約 49 万 km（約 66%）となる。

高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年劣化率はますます

上昇することが見込まれる。

今後は水道事業の広域連携が進んでいくと思われる。

○下水道事業

広義の下水道は、下水道法上のものとそれ以外のものに大別される。下水道法上のものには公共下水道と流域下水道がり、下水道法以外のものとして、集落排水（農業、漁業、林業など）と浄化槽がある。

下水のうち、汚水の処理は使用料、雨水の処理は公費により賄うのが原則となっている。

汚水処理人口普及率は、平成 28 年度末現在で 90.4%となっている。人口 100 万人以上の大都市部ではほぼ 100%であるが、人口 5 万人未満の市町村部では 78.3%である。

令和 4 年度末、全国の下水道管渠総延長は約 49 万 km、標準耐用年数 50 年を経過した管渠の延長は約 3 万 km（総延長の約 7%）、10 年後は約 9 万 km（約 19%）、20 年後は約 20 万 km（約 40%）となる。

一方で、職員数は一貫して減少傾向にあり、直近 10 年間で約 2 割減少している。

安来市における上下水道事業についても、技術職員の確保が難しくなっている。今後施設の維持メンテナンス、耐震化を含めた改修も多くなっていくことが想定される。

八潮市の陥没事故に象徴されるように、上下水道は管路や管渠の経年劣化状況を目視で点検することが難しく、結果として耐用年数を超過していても改修が後回しになる傾向にある。

日常生活に欠かせないインフラであるため、大きな事故があってから対応するようでは住民に大きな負担をかける結果となる。

今後の施設改修計画のなかで、計画的なメンテナンスを行っていく必要があり、議会のチェック機能も大切であると実感した。

2. ふるさと回帰支援センター

●研修目的

ふるさと回帰支援センターの活動状況を学ぶと併に、利用者の実態や推移、移住定住を希望する人の考え等を調査研究することで、本市の移住定住対策の参考とするため。

●説明者 ふるさと回帰支援センター相談部門担当者

ふるさと島根定住財団職員

●説明概要

- ・組織統合とふるさと回帰支援センターの概要
 - ・ふるさと回帰支援センター・東京出展ブース・セミナー開催状況
- 移住定住者向けの情報発信
- 自治体向けのノウハウ提供

- ・データで見る移住希望者の動向と会員自治体の推移
- ・地方移住希望者のニーズ（来場者アンケート）
- ・移住希望地ランキング

「ふるさと回帰・移住交流推進機構（JOIN-FURUSATO）」と「ふるさと回帰支援センター」は、地方創生・地方移住の総合的な対応を行う「日本のセンター」を目指し、2025年7月1日に組織統合されている。

東京交通会館8階に、出展ブース・セミナーコーナー等設け、44都道府県1政令市が相談員を配置し、移住希望者向けの情報発信や自治体向けノウハウを提供している。





●考 察

移住希望者は50歳代以下が増加傾向にある。移住先に求めるものは、自然条件や仕事など様々であるが、新幹線など交通アクセスの良いところが好まれる傾向だということである。

お試し住宅を設けている自治体も多いようであるが、そこでの滞在期間中にその地の良いところをしっかりと見てもらうことが大事ということで、地域を巡るツアーなども有意義とのことである。

特に大事なことは、地域の受け皿であり、外部の人を気持ちよく受け入れるような地域の雰囲気も大事で、移住者を孤立させない取組が必要とのこと。また、受け入れる地域組織のまとめ役の存在は欠かせない。

これら地域リーダーを養成していくことも重要であるとのことである。

安来市では、比田地区の取組が先進的であるという評価である。当該地区に人材、組織等受入態勢が整っているが、今後このような地域を育てていくことが必要であると改めて感じた。